

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 裾野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,332		426	15,758

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,800	18,585	2,215	1,668	16	16,814	
土地取得特別会計	1	1	0	0			
一般会計等	20,801	18,586	2,215	1,668		16,814	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	772	768	3	1,211	1	2,229	4	法適用企業
国民健康保険特別会計	4,334	4,179	155	155	330			
老人保健特別会計	283	271	12	12	19			
介護保険特別会計	2,104	2,042	62	62	353			
十里木高原簡易水道特別会計	32	32	0	0	0			
後期高齢者医療事業特別会計	317	317	0	0	34			
下水道事業特別会計	1,155	1,155	0	0	481	6,584	4,852	
公営企業会計等 計				1,440		8,813	4,856	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
裾野長泉清掃施設組合	352	304	48	48				
静岡県芦湖水利組合	10	6	4	4				
静岡県市町総合事務組合	8,661	8,521	140	140	1,880			
三島市外五ヶ市町箱根山組合	68	62	6	6				
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	20	16	4	4				
駿東地区交通災害共済組合	104	48	55	55				
駿豆学園管理組合	257	237	20	20		183	24	
後期高齢者医療広域連合(普通会計)	3,062	3,048	15	15				
後期高齢者医療広域連合(事業会計)	262,915	253,064	9,852	9,852	1,790			
静岡地方税滞納整理機構	232	219	13	13				
一部事務組合等 計				10,157		183	24	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
裾野市土地開発公社	0	27	2		535				
裾野市振興公社	1	121	119						
(株)ガーデンシティすその	6	70	35	6					
(財)駿東勤労者福祉サービスセンター	3	156	37	11					
地方公社・第三セクター等 計			193	17	535				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,076	7,006	930
減債基金	133	134	1
その他充当可能基金	2,174	2,092	82
充当可能基金 計	8,383	9,232	849

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.90	10.58	4.68	12.72	20.00	水道事業会計			
連結実質赤字比率	14.84	19.72	4.88	17.72	40.00	十里木高原簡易水道特別会計			
実質公債費比率	8.3	7.7	0.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計			
将来負担比率	15.7	9.2	6.5	350.0					
財政力指数	1.54	1.60	0.06						
経常収支比率	67.5	68.5	1.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。